2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社バリューＨＲ　　上場取引所　東
コード番号　　6078　　ＵＲＬ　https://www.valuehr.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）藤田　美智雄
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役副社長　　（氏名）藤田　源太郎　　ＴＥＬ　03-6380-1300

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	7,974	10.2	736	67.8	852	82.2	566	150.8
2025年12月期第３四半期	7,233	18.9	438	△41.9	467	△36.9	225	△53.0

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　511百万円（49.1%）　2025年12月期第３四半期　343百万円（△35.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	21.19	21.17
2025年12月期第３四半期	8.45	8.44

（注）前年同四半期と比較して、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が増加している理由については、添付資料の２ページの「１.当四半期決算に関する定性的情報」の「（1）経営成績に関する説明」をご参照ください。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	18,955	6,748	35.4	250.66
2025年12月期	18,219	6,900	37.7	257.41

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　6,704百万円　2025年12月期　6,874百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	13.00	―	13.00	26.00
2026年12月期	―	14.50	―		
2026年12月期（予想）				13.50	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	9.3	1,650	86.9	1,630	70.3	1,050	66.9	39.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注）詳細は、添付資料の７ページの「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	27,423,600株	2025年12月期	27,394,200株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	675,796株	2025年12月期	686,496株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	26,725,642株	2025年12月期３Ｑ	26,717,873株

（注）期末自己株式数には「従業員向け株式給付信託」が保有する当該株式（2026年12月期３Ｑ 294,400株、2025年12月期 350,000株）が含まれています。また、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の３ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（収益認識関係） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間においては、企業における健康管理業務の高度化や健康経営・人的資本経営への関心の高まりを背景に、当社の健康管理プラットフォーム及びＢＰＯサービスへの需要は引き続き堅調に推移しました。新規顧客への導入及び既存顧客におけるサービス利用の拡大も着実に進展しております。利益面においては、内製体制の強化等により収益性の改善が着実に進捗しており、引き続き収益力の向上に努めてまいります。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなります。

（単位：千円）

	前第３四半期 連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期 連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）	増減（金額）	増減（比率）
売上高	7,233,531	7,974,941	＋741,410	＋10.2%
営業利益	438,643	736,063	＋297,419	＋67.8%
経常利益	467,832	852,527	＋384,694	＋82.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,961	566,735	＋340,774	＋150.8%

〔売上高〕

新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用の受託業務が増加した結果、主にシステム利用料や特定保健指導が増加し、増収となりました。

〔営業利益、経常利益〕

売上高の拡大が順調に推移したほか、派遣・業務委託費の縮減など外注依存度の低下により収益性が改善したことから、増益となりました。

〔親会社株主に帰属する四半期純利益〕

経常利益の増加に加え、保有する非上場株式の譲渡に伴い、特別利益として投資有価証券売却益59,534千円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比150.8%増となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①バリューカフェテリア事業

（単位：千円）

	前第３四半期 連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期 連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）	増減（金額）	増減（比率）
売上高	5,912,878	6,517,858	＋604,979	＋10.2%
営業利益	1,141,400	1,426,982	＋285,581	＋25.0%

当事業は、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を活用し、健康保険組合の保健事業（福利厚生事業）の総合的な運営支援並びに企業の健康管理支援、福利厚生の省力化と健康経営の実施支援サービス、健康診断・結果管理等の健康管理に付随する事務代行サービス、健診機関への業務支援サービス等を提供しています。

当第３四半期連結累計期間では、新規顧客の獲得や既存顧客におけるサービス利用の拡大により、売上高が堅調に増加いたしました。また、内製体制の強化が着実に進んだことで、派遣・業務委託費の縮減が順調に進捗し、収益性の改善を実現しました。これらの結果、前年同期比で増収増益となりました。

②ＨＲマネジメント事業

（単位：千円）

	前第３四半期 連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期 連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）	増減（金額）	増減（比率）
売上高	1,320,652	1,457,083	＋136,430	＋10.3％
営業利益	207,029	284,165	＋77,135	＋37.3％

当事業は、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング及び健康保険組合の業務支援を行うＢＰＯサービス等の業務で構成されております。

当第３四半期連結累計期間は、ＢＰＯサービスが堅調に推移したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

＊「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

（２）財政状態に関する説明

①総資産18,955,454千円（前連結会計年度末比735,960千円増加）

主に現金及び預金の増加によるもの

②負債12,207,323千円（前連結会計年度比888,196千円増加）

主に預り金、短期借入金の増加によるもの

③純資産6,748,131千円（前連結会計年度比152,236千円減少）

主に配当金支払に伴う利益剰余金の減少によるもの

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の業績予想につきましては、前回予想（2026年２月12日発表）に公表いたしました2026年12月期の連結業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,931,033	5,641,081
売掛金	875,150	818,544
商品	293	784
仕掛品	6,590	10,121
貯蔵品	35,960	61,657
その他	725,371	755,944
流動資産合計	6,574,400	7,288,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,225,530	2,152,325
機械及び装置（純額）	11,461	9,318
土地	6,374,037	6,374,037
その他（純額）	174,528	172,372
有形固定資産合計	8,785,557	8,708,053
無形固定資産	1,074,597	1,229,351
投資その他の資産	1,784,938	1,729,916
固定資産合計	11,645,093	11,667,321
資産合計	18,219,494	18,955,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,476	188,512
短期借入金	349,200	740,700
未払法人税等	185,094	204,764
預り金	3,671,238	4,030,268
株式給付引当金	96,465	95,965
その他	1,934,647	2,278,068
流動負債合計	6,423,122	7,538,279
固定負債		
長期借入金	4,664,934	4,409,409
その他	231,070	259,635
固定負債合計	4,896,004	4,669,044
負債合計	11,319,126	12,207,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,317	2,054,658
資本剰余金	2,295,471	2,314,812
利益剰余金	3,347,377	3,170,324
自己株式	△1,039,781	△1,016,684
株主資本合計	6,638,384	6,523,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,607	181,744
その他の包括利益累計額合計	236,607	181,744
新株予約権	22,508	40,625
非支配株主持分	2,867	2,650
純資産合計	6,900,367	6,748,131
負債純資産合計	18,219,494	18,955,454

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,233,531	7,974,941
売上原価	5,199,764	5,620,225
売上総利益	2,033,766	2,354,716
販売費及び一般管理費	1,595,123	1,618,652
営業利益	438,643	736,063
営業外収益		
受取利息	2,437	4,713
受取配当金	18,162	24,352
投資有価証券売却益	78,906	155,338
その他	3,958	3,334
営業外収益合計	103,465	187,738
営業外費用		
支払利息	44,802	63,763
事務所移転費用	22,388	1,906
その他	7,084	5,603
営業外費用合計	74,275	71,274
経常利益	467,832	852,527
特別利益		
投資有価証券売却益	－	59,534
特別利益合計	－	59,534
特別損失		
投資有価証券評価損	－	7,180
特別損失合計	－	7,180
税金等調整前四半期純利益	467,832	904,881
法人税等	242,105	338,362
四半期純利益	225,727	566,519
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△233	△216
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,961	566,735

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	225,727	566,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,529	△54,862
その他の包括利益合計	117,529	△54,862
四半期包括利益	343,257	511,656
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,490	511,873
非支配株主に係る四半期包括利益	△233	△216

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	338,148千円	403,229千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	バリューカフェテリア事業	ＨＲマネジメント事業	計		
売上高					
カフェテリア	1,392,083	－	1,392,083	－	1,392,083
ヘルスケア	4,393,149	－	4,393,149	－	4,393,149
健保運営事業等サービス	－	1,215,328	1,215,328	－	1,215,328
顧客との契約から生じる収益	5,785,233	1,215,328	7,000,561	－	7,000,561
その他の収益（注）３	127,645	105,324	232,969	－	232,969
外部顧客への売上高	5,912,878	1,320,652	7,233,531	－	7,233,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,912,878	1,320,652	7,233,531	－	7,233,531
セグメント利益	1,141,400	207,029	1,348,430	△909,787	438,643

（注）　１．セグメント利益の調整額△909,787千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	バリューカフェテリア事業	ＨＲマネジメント事業	計		
売上高					
カフェテリア	1,466,150	－	1,466,150	－	1,466,150
ヘルスケア	4,920,843	－	4,920,843	－	4,920,843
健保運営事業等サービス	－	1,343,296	1,343,296	－	1,343,296
顧客との契約から生じる収益	6,386,994	1,343,296	7,730,290	－	7,730,290
その他の収益（注）３	130,864	113,787	244,651	－	244,651
外部顧客への売上高	6,517,858	1,457,083	7,974,941	－	7,974,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,517,858	1,457,083	7,974,941	－	7,974,941
セグメント利益	1,426,982	284,165	1,711,147	△975,084	736,063

（注）　１．セグメント利益の調整額△975,084千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年10月２日開催の取締役会において、有限会社新赤坂健康管理協会（以下、「新赤坂健康管理協会」という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年11月18日付で全株式を取得する予定です。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　有限会社新赤坂健康管理協会

事業の内容　人間ドック等の提案営業・予約・各種事務作業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、新赤坂健康管理協会を子会社化することにより、当社が展開する健康管理プラットフォーム事業と、同社が有する健診分野の営業力、予約・事務運営機能、医療機関との強固な連携基盤及び豊富な顧客基盤を融合し、健診受診率の向上、サービス品質の向上及び保健事業支援の提供領域拡大を図ることが可能になると判断いたしました。

これにより、企業及び健保に対する健康管理サービスの付加価値を一層高め、当社グループの事業基盤の強化及び中長期的な成長に資するものと判断し、本株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

株式取得日2026年11月18日（予定）

みなし取得日2026年12月31日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の名称に変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金および当社普通株式を対価として株式を取得することによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300百万円
	当社普通株式	154百万円
取得原価		1,454百万円

※当社普通株式100,000株の価額は、算定基準日（2026年10月１日）における当社株式の終値1,541円を基に算出しております。

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等226百万円（概算額）

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（有限会社新赤坂健康管理協会の株式の取得に伴う第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2026年10月２日開催の取締役会において、有限会社新赤坂健康管理協会（以下、「新赤坂健康管理協会」という。）の発行済株式の100%を取得し（以下、「本株式取得」という。）子会社化すること、及び本株式取得の対価の一部の支払いのために、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことを決議いたしました。

１．処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本株式取得の一環として、現金を対価とする株式取得と併せて実施するものです。処分予定先である松木隆央氏は、新赤坂健康管理協会に長年オーナーとして関与してきた人物であり、同氏を処分予定先として当社株式の一部を保有いただくことで、当社グループへの経営参加意識を高めていただくことを目的としています。

あわせて、同氏には引き続き新赤坂健康管理協会が支援する医療法人社団健松会の理事として同法人の運営に関与いただくことで、同法人と新赤坂健康管理協会及び当社グループとの連携関係を維持・強化することが、当社及び新赤坂健康管理協会の長期的な企業価値向上に資するものと判断し、当該処分予定先として選定いたしました。

２．自己株式処分の概要

（１）　処分期日　2026年11月18日（予定）
（２）　処分株式の種類及び数　普通株式　100,000株
（３）　処分価額　１株当たり1,541円
（４）　処分総額　154,100,000円
（５）　処分方法　第三者割当の方法による処分
（６）　処分予定先　松木隆央氏